

平成27年度京都府知事・市町村長会議の主な意見（地方創生関係）

○日 時 平成27年5月13日（水）13時30分～15時30分

○場 所 京都ガーデンパレス 2階 葵の間

○主な意見

＜総論＞

- ・経済再生の効果が全国に行き渡り、地方が活力を取り戻すためには、地域経済の基盤強化と地方分権の進展が必要
- ・人口減少は、危機感を持って取り組む必要がある
- ・少子化対策は国策として取り組むべき内容。東京一極集中是正も、省庁を全国に移転するくらいしないと効果がない
- ・地方で人の取り合いになっている。人が増えることを国策で取り組まないと解決しない
- ・地方創生を一過性に終わらせないためには自立がテーマ。税源や権限など地方分権を国に働きかけること、府と市町村の垣根を低くしてALL京都で画一的でない創生に取り組んでいくことが必要

＜少子化対策＞

- ・若者が子どもを産みやすい環境づくりが必要。仕事を休めないことなどが原因で2人目3人目の子どもを産むハードルは高い。働き続けられる環境づくりが重要で、親と同居した場合の税免除、子育ての優遇制度が必要。3人目の子どもの学費無料化など、思い切った手厚い施策を検討する必要がある
- ・若者が非正規雇用では、子どもを養えない。これは国がどう対応するかの問題

＜人の流れづくり＞

- ・昭和30年代に移住した人が高齢になり、子どもが転出して親世代の単独世帯が増加し、将来的に空き家化するため、その対策や若者の雇用対策が必要

＜地域課題への対応＞

- ・都市と農山村が一緒になって考えることが必要。農山村を大事にすることを社会や教育や子育てなどの中で伝えていくことが大事
- ・地域格差があり、インフラ整備が重要
- ・プレミアム商品券は消費を喚起する上で有効